

ISO/IEC専門業務用指針 第1部の単一整合版の発行について

この日本語訳は、原本をご利用になる際にご参考になるように、一般財団法人日本規格協会及びIEC活動推進会議(IEC-APC)事務局が便宜的に和訳したものです。ISO/IECの発行するpdf原本が正ですので、疑義が生じた場合は原本をご確認ください。また、翻訳文の無断複製・転載等の行為は堅く禁止されておりますのでご注意ください。

翻訳についてお気づきの点がございましたら、IEC-APC事務局(mail2iecapc@jsa.or.jp)までご連絡いただくようお願い申し上げます。

本文書は経済産業省の委託事業の成果です。
© JISC/JSA 2026
記載内容の一部及び全てについて無断で編集、
改編、販売、翻訳、変造することを固く禁じます。

日本語訳
一般財団法人 日本規格協会



AC/9/2026

AC文書

2026年5月8日

すべての:

国内委員会

専門委員会、分科委員会、システム委員会、および技術諮問委員会
適合性評価システムの役員

ISO/IEC専門業務用指針 第1部の単一整合版の発行について

各位

ISOおよびIECは現在、それぞれの規則および手続きの大幅な整合化作業の最終段階にきている。この作業の結果、ISO/IEC専門業務用指針の単一の整合版が2026年7月1日に発行され、2026年10月5日に施行される予定である。

この版は、現行のISO/IEC専門業務用指針第1部およびISO、IEC、JTC 1の補足指針に取って代わり、国際規格および関連文書の策定における唯一の参照資料となる。これにより、ISOとIEC全体で共通の規則一式が確立され、システムが簡素化され、不整合が解消され、委員会に対してより明確で一貫性のある枠組みが提供される。

専門業務用指針の継続性と一貫性を維持するため、ISO/IEC専門業務用指針第2部「ISOおよびIEC文書の構成及び作成に関する原則と規則」の追補が同時に発行される。この追補には、現段階においてISO/IEC専門業務用指針第1部の新版に必要な部分が盛り込まれており、2027年に発行される第2部の新改訂版に組み込まれる予定である。

最も重要な変更点の概要を添付する。これには、発行に先立ち、主要な更新点を簡潔にまとめ、その実務上の影響を説明している。

今後の予定

円滑かつ予測可能な移行を確保するため、ISOおよびIECは今後数ヶ月にわたり、以下のような体系的な情報提供および周知キャンペーンを実施する:

- 主要な節目における文書回付
- 変更点と移行アプローチを説明するウェビナー
- 新しい専門業務用指針を解説するプレゼンテーション資料
- FAQの集中管理サイト
- 委員会会議におけるIEC事務局担当者（TO）によるプレゼンテーション

初回の情報提供ウェビナー

公表後、主な変更点の紹介、移行アプローチ全体の説明、および新専門業務用指針に関する質問への回答を行うウェビナーセッションを開催する。

異なるタイムゾーンに対応するため、以下の日程で2回のセッションを開催する:

- セッション1: 2026年7月7日 7:00 UTC
- セッション2: 2026年7月9日 15:00 UTC

登録の詳細は[こちら](#)。

プレゼンテーション資料、ウェビナーのスケジュール、専用ランディングページへのアクセス方法など、詳細情報は追って案内する予定。

今、どのような対応が必要か？

直ちに何か行わなければならないことはない。ただし、以下のことを推奨する：

- 添付のプレビュー文書（附属書）を確認すること
- この情報を各委員会および各国の国内委員会内で共有すること
- 導入ウェビナーのいずれかに参加すること

各委員会は、2026年10月5日まで現行のISO/IEC専門業務用指針を引き続き適用する。

敬具

フィリップ・メッツガー
IEC事務総長兼CEO

附属書：ISO/IEC専門業務用指針第1部の主な変更点一覧

附属書

ISO/IEC 専門業務用指針第1部への重要な変更点一覧

全体留意事項

本書は、ISO/IEC 専門業務用指針第1部（専門業務の手順）の整合化に伴う主な変更点について、先行して概要を示すものである。

本書は、2026年7月の改訂版指針の公表に先立ち、技術コミュニティ向けに概要を提示することを目的としている。簡潔な説明によって、最も重要な変更点と、それらが実務上どのような意味を持つかを明らかにしている。

本書は2つのパートで構成されている。

- **変更点 1～17** では、最も重要な変更点を提示し、何が変わるか、なぜ重要か、どのような対応が必要になるかに焦点を当てている
- **その他の変更点**では、追加の調整事項について簡潔に概説している。その多くは編集上または構成上の変更であり、日常業務への影響は限定的である

特に断りがない限り、新しい規則は2026年10月から適用され、必要に応じて具体的な移行措置が設けられる。

本資料は情報提供のみを目的とする。実施支援や更新された資料を含む、より詳細なガイダンスは、発効に先立って提供される予定である。

主なマイルストーン

- 2026年7月1日 – ISO/IEC 専門業務用指針 第1部、2026年版の公表
- 発行直後 – ISO および IEC 事務局主催のウェビナー
- 2026年10月5日 – 新規則の発効

変更点1：新設委員会はより迅速に活動を開始し、早期に成果を示さなければならない

変更内容は？

新設委員会の活動初期段階における明確な期待事項が導入される。

- 初回会議は6ヶ月以内に開催されなければならない
- 1年以内に少なくとも1つの新しい作業項目を提案しなければならない
- 委員会のタイトルと業務範囲は早期に合意すること（12ヶ月以内）
- 戦略的事業計画（SBP）は18ヶ月以内に策定されなければならない

なぜこれが重要か？

- 早期の実行と成果への重点的な取り組み
- 委員会を運用するための明確なタイムライン
- 第1フェーズにおける委員会リーダーシップの説明責任の強化

必要な対応は？

- 最初の会議を組織するために早期に計画を立てる
- 業務範囲と方向性について、適時に合意する
- 所定の期限内に戦略的事業計画（SBP）を策定し、提出する

主なスケジュール

- 2026年10月：新ルールが適用される

変更点2：委員会の再設置は、新設時と同様のプロセスに従う

変更内容は？

解散した委員会の再設置は、新規委員会または分科委員会の設置と同じ手続きに従うことになった。

なぜこれが重要か？

- 一貫性と透明性の高いアプローチを確保する
- 完全な根拠提示と承認プロセスが要求される

必要な対応は？

- 再設置を提案する際は、新規委員会の設立時と同様の手順に従う

主なスケジュール

- 2026年10月：新ルールが適用される

変更点3：コンビーナの任命が合理化される

変更内容は？

WGのコンビーナを任命および再任するプロセスが明確化され、簡素化された。

- （再）任命を行う前には、常に候補者の公募が必要となる
- 現職のコンビーナもこの募集に含めることができる
- 候補者が1名の場合、さらなる投票は不要である

なぜこれが重要か？

- 委員会間で、より明確かつ一貫性のあるプロセス
- 候補者が1名の場合の任命を迅速化する
- WGにおけるリーダーシップの交代をよりの確に予測する

必要な対応は？

- コンビナーを任命または再任する前に、候補者の公募を行う
- コンビナーの任期を管理し、事前に計画を立てる

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新ルールが適用される

変更点4: プロジェクトは36ヶ月以内に進展しなければ、キャンセルされる

変更内容は？

すべてのプロジェクトに、より厳格な単一の期限が適用されることになった。

- すべてのプロジェクト（PWI を除く）は、36 ヶ月以内に承認に到達しなければならない
- 国際規格に限り、最大 12 ヶ月の延長が 1 回認められる
- 期限内に進展しないプロジェクトは自動的に取り消される

なぜこれが重要か？

- プロジェクトのスケジュール管理がより厳格化される
- すべてのプロジェクトの締め切りが明確で予測可能になる

必要な対応は？

- 36 ヶ月の期限に間に合うよう、プロジェクトを慎重に計画する
- 自動キャンセルを避けるため、進捗を綿密に監視する
- 遅延を早期に予測し、正当な理由がある場合は延長を活用する

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：すべての新規プロジェクトに新ルールが適用される
- 既存のプロジェクトは当初の計画通りに継続することが認められるが、60 ヶ月を超える延長は認められない。

変更点5: 進捗がない予備作業項目は、24ヶ月後にキャンセルされる

変更内容は？

予備作業項目（PWI）に明確な期限が導入される。

- PWI は 24 ヶ月以内に提案段階に進めなければならない
- 期限内に進展が見られない PWI は自動的に取り消される

なぜこれが重要か？

- アイデアの早期検証を促す
- PWI が進行せずに無期限に放置されるのを防ぐ
- 作業計画全体の管理を改善する

必要な対応は？

- PWI を綿密に監視する
- PWI を進めるための十分なリソースを確保する
- 作業を進めるか中止するかを早期に決定する

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新ルールが適用される
- 2027 年 4 月：既存の PWI に対する移行期限

変更点6: 文書の品質向上を支援するプロジェクトエディターの役割を導入

変更内容は？

各プロジェクトに、新たに任意で「プロジェクトエディター」の役割が導入される。

- プロジェクトごとに1名のプロジェクトエディターを任命することができる
- プロジェクトエディターの役割は、編集業務を支援し、専門業務用指針（第2部）の遵守を確保する
- プロジェクトエディターが任命されていない場合、プロジェクトリーダーがこの役割を担う

なぜこれが重要か？

- 文書の品質と一貫性が向上する
- プロジェクトリーダーが技術的な調整に集中できるようになる
- プロジェクトのニーズに応じて柔軟に対応できる

必要な対応は？

- 複雑で、あるいはドラフティングに多くの時間を要するプロジェクトについては、プロジェクトエディターを任命することを検討する
- 編集の責任者が誰であることを明確にする

主なスケジュール

- 2026年10月：新ルールが適用される

変更点7: 訂正は、正誤表と訂正版の両方で公開されるようになる

変更内容は？

訂正に関わるプロセスが明確化され、統一される。

- 訂正により、以下の2つのアウトプットが作成される：
 - 正誤表（訂正箇所を列挙したもの）
 - 修正版（文書に訂正を反映したもの）
- 訂正は、誤りや曖昧さを正すことに限定され、内容の更新は含まれない

なぜこれが重要か？

- より明確で透明性の高い訂正プロセス
- ユーザーが訂正の内容を理解し、適用しやすくなる
- ISOおよびIEC出版物の間の一貫性が向上する

必要な対応は？

- 訂正依頼の提出方法は従来通り
- 訂正は、誤った適用や安全上の問題につながる可能性のある、意図せず生じた真の誤りや曖昧さに限定する

主なスケジュール

- 2026年10月：新ルールが適用される

変更点8: 新たな明確化プロセスを導入

変更内容は？

公開された文書に関する緊急の質問に対応するため、新たな照会プロセスが導入される。

- 従来の解釈票（ISH）によるアプローチに代わるもの
- 既存の内容について迅速な説明を提供する
- 要件の追加や変更は認められない

なぜこれが重要か？

- ユーザーからの緊急の質問に対する迅速な対応
- 明確化と改訂の明確な区別
- 委員会間でより一貫したアプローチが可能になる

必要な対応は？

- 明確化は緊急の場合に限る
- 既存のコンテンツを変更せずに説明するようにすること
- 明確化について IEC 事務局と共有する

主なスケジュール

2026年10月：新ルールが適用される

変更点9：会議ルールの統合、スケジュールの標準化

変更内容は？

会議に関するすべての規則は、単一の条項にまとめられ、会議関連のスケジュールが改訂された。

- 会議の計画、運営、報告に関する統一された枠組み
- 会議形式は対面とオンラインの2種類のみ
- 議題、資料、報告に関して、締め切りが標準化された

なぜこれが重要か？

- 会議を運営するための、より明確で一貫性のある方法
- 明確なタイムラインによる準備の徹底
- 役割、責任、成果物に関する透明性の向上

必要な対応は？

- 新しいタイムラインに沿って会議を計画する
- 資料や議題を期限通りに配布する
- 会議の運営および報告に関する更新されたルールに従う

主なスケジュール

- 2026年10月：新ルールが適用される

変更点10：新しい採択プロセスが、ファストトラックおよびPASの転用(JTC1内)に取って代わる

変更内容は？

外部で作成された文書を国際規格として採択するための単一の採択プロセスが導入される。

- ファストトラック手続および JTC 1 の(PAS)転換プロセスを置き換える
- 作業計画における認識されたギャップに対処している既存の文書の採用を可能にする
- 適切なコンテンツが既に存在する場合の作業の重複を回避する

なぜこれが重要か？

- 外部文書を採用するための明確かつ一貫したプロセス
- 関連するコンテンツが既に存在する場合、公表までのプロセスを迅速化できる
- 作業の重複を避け、不足している部分を埋めることに注力できる

必要な対応は？

- 外部文書の採用提案には、採用プロセスを利用する
- 文書が委員会の業務範囲に適合し、明確な課題に対応していることを確認する

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新ルールが適用される

変更点11: マネジメントシステム規格がIEC委員会でも利用可能になる

変更内容は？

マネジメントシステム規格（MSS）に関する規定が整合され、再編成された。

- ドラフティング規則は専門業務用指針 第 2 部に統合された
- 手順は専用の附属書で明確化されている
- マネジメントシステム規格の策定方法に変更はない

なぜこれが重要か？

- より明確で体系的なガイダンス
- ISO と IEC 間の整合性が向上
- 既存の MSS 作成実務への影響はない

必要な対応は？

- MSS の策定にあたっては、専門業務用指針の更新された構成に従うこと

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新ルールが適用される

変更点12: NP投票の期間を12週間から8週間に短縮可能

変更内容は？

新規作業項目提案（NP）の投票期間は、デフォルトでは12週間のままであるが、8週間に短縮できるようになった。決定は、議長が国際幹事、IEC SEC、および提案者と協議の上で行う。概要に対する4週間の短縮NP投票は、利用できなくなった。

なぜこれが重要か？

- 正当な理由がある場合に、新規業務を迅速に進めるための柔軟性が高まる
- 正式な委員会決議を必要とせずに、意思決定を迅速化できる

必要な対応は？

- 適切な場合には、8 週間のオプションの利用を検討すること
- 投票期間を短縮する際は、明確な根拠があることを確認すること

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新ルールが適用される

変更点13: 新規業務は委員会の戦略ビジネスプランに沿う必要がある

変更内容は？

新規作業項目提案（NP）は、委員会の戦略ビジネスプラン（SBP）との整合性を示さなければならない。

- 提案書には、SBP との整合性をどのように図るかを説明しなければならない
- 整合性が取れない場合は、その理由を明確に説明しなければならない
- 分科委員会は、親委員会の SBP に貢献し、かつその SBP に反映されなければならない
- SBP は定期的に見直されなければならない

なぜこれが重要か？

- 戦略と新規業務の連携強化
- プロジェクトの優先順位付けの改善
- 最新の SBP を維持することの重要性が高まる

必要な対応は？

- SBP が最新の状態であり、委員会の優先事項を反映していることを確認する
- 新たな業務提案を提出する際は、SBP を参照すること
- SBP を作成し、更新する際に協力する

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新ルールが適用される

変更点14:新規作業項目提案におけるジェンダー評価(必須)

変更内容は？

新規作業項目提案（NP）には、今後、ジェンダーへの配慮に関する評価声明を含めることが必須となった。

- 提案者は、提案された作業におけるジェンダーの関連性および影響をどのように考慮するかを記述しなければならない
- この情報を記載するため、NP フォームに新しいセクションが追加された
- この要求事項は、新規作業提案にのみ適用され、改訂、追補、または委員会の決議により承認されたその他の事項には適用されない

なぜこれが重要か？

- 規格が異なるユーザーにどのような影響を与えるかについて、体系的な検討を促進する
- 新規作業提案の品質と包摂性を高める
- いかなる結論（影響がないという結論を含む）も、慎重な評価に基づいていることを保証する

必要な対応は？

- 新規作業提案を提出する際は、ジェンダーへの配慮に関する評価を含めること
- ジェンダーへの配慮がどのように取り入れられるかを明確に記述すること
- 必要に応じて、ISO/IEC の「ジェンダーに配慮した規格に関するガイダンス」を活用して評価を裏付けること

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新たな要求事項が適用される

変更点15 — 照会段階でのジェンダー宣言が必須となる

変更内容は？

プロジェクトの照会段階において、ジェンダー宣言が提出されなければならない。

- CDV（IS）および DTS、DPAS、DTR の各段階で適用される
- 提案段階で行われた初期のジェンダー評価に基づく
- 委員会は、ジェンダーへの配慮がどのように行われたかを確認し、必要に応じてその内容を記述することが求められる

なぜこれが重要か？

- 開発の過程でジェンダーへの配慮が検討され、検証されることを保証する
- 初期提案と最終規格案との関連性を強化する
- 以前データが不十分だった事例について、委員会が再検討するよう促す

必要な対応は？

- 照会用にドラフトを回付する際、ジェンダー宣言を提出すること
- 以下のいずれかに該当するかを明記すること：
 - ジェンダーの差異が特定され、対応されている
 - データが不十分である（その理由を明記すること）
 - 関連する差異は確認されていない
- 必要に応じて簡潔な説明を記載すること

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新たな要求事項が適用される

変更点16:用語の検討は原委員会において行われる

変更内容は？

IEC 60050の用語に関する章の作業は、コンテンツの所有者として特定された委員会で完全に実施され、照会段階での処理のためにTC 1に移管されることはない。

- コンテンツの委員会が、すべての投票、コメント、およびコメントの解決を扱う。
- TC1 は、プロセス全体を通じて支援委員会としての役割を維持する
- コンテンツの委員会は、用語に関する TC 1 の規則を遵守する必要がある、TC 1 は、回付用文書の提出を却下する権利を有する。
- サイクルが短縮され、各段階での多言語翻訳が不要となる。

なぜこれが重要か？

- 委員会内での用語開発がより実用的になり、内容を最もよく理解している委員会内で実施できるようになる。
- プロジェクトのスケジュールを改善し、文書の納期を短縮する。

必要な対応は？

- 開発サイクル全体を通じて、用語作業について TC 1 との調整を確実に行うこと。

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新たな要求事項が適用される

変更点17:WGのみが文書を開発・メンテナンスできる

変更内容は？

いかなる文書開発およびメンテナンスに関し、委員会内においてWGのみが責任主体となる。

- メンテナンスチームおよびプロジェクトチームは、WG へ移行される。

なぜこれが重要か？

- 文書の開発およびメンテナンスを担当するグループの種類を 1 つに統一し、アプローチを簡素化する。
- グループが取り組んでいる業務に応じて、グループのタイプを変更する必要がある。

必要な対応は？

- メンテナンスチームおよびプロジェクトチームをすべて WG に転換するか、既存の WG に再編すること。

主なスケジュール

- 2026 年 10 月：新たな要求事項が適用される

- 既存の MT および PT は、2027 年 10 月 1 日に自動的に WG に変換される。

その他の変更点

変更点	変更内容	あなたにとっての意味
国際市場性に関するガイダンス	新しい附属書に統合された	市場上の差異および本質的な差異の取り扱いに関するガイダンスの明確化
議長を選出プロセス	議長選出プロセスの統一	幹事国が候補者を選定する簡素化されたプロセス
議長の役割の明確化	議長には投票権がない（明確化）	実務上の変更はなく、規則が明確化されたのみ
議長代行	会議中の役割の明確化	実務上の変更なし
リエゾン担当者の参加	役割と責任の明確化	リエゾン担当の専門家は、自国の立場を一切排除しなければならないことを再確認した。
WGへの参加	非活動状態の基準を明確化	WGのメンバー管理が容易になる
WGの解散	活動していないWGは解散しなければならない	グループの活動を監視する必要がある
プロジェクトリーダーの役割	責任の明確化	プロジェクトリーダーへの期待を明確化
投票規則	棄権票および反対票に関する明確化。投票集計の際、棄権票は除外されるほか、技術的なコメントを伴わない反対票も除外される。	より一貫性のある集計
照会または承認投票の否決（PASオプション）	PASへの変換の削除	他のオプションを使用する
図記号	提出プロセスの明確化	担当委員会への回付プロセスを明確化
異議申し立て手続き	より透明性が高く、体系化されたもの	異議申し立て時のプロセスの明確化
IWA	IECにおける国際ワークショップ協定の導入	IECにおいて、IWAの策定および公表が可能になった
安定期日	PASの有効期間は6年とすることができる	PASはより長い期間（最大6年間）有効であり続けることができる